

## 7月14日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●【視点】ウクライナに安全保障提供へ なぜキエフはだまされたと感じているのか？ (2023年7月13日)

リトアニアの首都ビリニュスで北大西洋条約機構(NATO)首脳会議が開かれ、ウクライナの NATO 加盟問題が主要議題の一つとして NATO 加盟国によって議論された。一方、ロシアの軍事専門家で防空部隊博物館の館長を務めるユーリ・クヌトフ氏は、ウクライナは NATO 加盟への招待に期待していたが、その願いは叶わなかったと指摘している。

「ゼレンスキー氏(ウクライナ大統領)は、ウクライナの西側の軍事同盟(NATO)への加盟手続きが簡素化されることを期待していた。しかし、彼の期待に反して、NATO 加盟への道は実際にウクライナに対して開かれているという決議が採択された。ただし、重要な点がある。それは、ウクライナがロシアに勝った場合にのみ、これは起こり得るということだ。すなわち、事実上、欧米はウクライナに対してウクライナ人が最後の 1 人になるまで戦うよう促しているのだ。

またウクライナは、多くのさまざまな条件を満たさなければならず、それらの履行は国家グループによって監視されることになる。一方、サミット前にいろいろと話題になっていた NATO 加盟のための行動計画(MAP)は免除される。つまり、実際のところ NATO は、フィンランドとスウェーデンに対してすでに実施した NATO 加盟手続きの簡素化をウクライナに関しては拒否したということだ。

ゼレンスキー氏は当然ながら憤慨し、ウクライナの NATO は期待されていないかのようなだとする考えを表明した。まさにこのような失望した状態でビリニュスへ飛んだ。NATO 加盟国と話し合い、ウクライナの NATO への速やかな招待と加盟を支持するよう彼らを説得するために。だが彼は、NATO のストルテンベルグ事務総長の記者会見でこれを行う以外に何もよい案を思いつかなかった。しかしゼレンスキー氏は拒否された。ストルテンベルグ氏は記者会見で、NATO がウクライナに関するその決議ですでに定めていた事項を速やかに発表した。こうして NATO 首脳会議におけるゼレンスキー氏の個人的な議題に関する彼の計画は事実上失敗した。

ウクライナがビリニュスで得た唯一のものは、その問題に関する委員会がウクライナ・NATO 理事会のレベルに引き上げられたことだ。これによってウクライナは、NATO 加盟国と同様の権利を持つことができるようになるという。したがって、必要に応じて会議を招集し、緊急の問題について協議できるようになるということだ。またウクライナを安心させるために、新たなウクライナ支援計画が承認された。それによると、米国、英国、ドイツ、フランスからなる特別グループがつくられているという。これらの国は、ウクライナの安全を保証する条項を策定する義務を負っている。今後、別の国もこれらの国に加わる可能性がある」

ユーリ・クヌトフ氏(軍事専門家)

クヌトフ氏は、したがって言葉としては聞こえがいいが、真実は別のところに反映されているとの考えを示している。

「NATO 首脳会談の直前、バイデン米大統領はウクライナを NATO に入れる必要はないという考えを公然と表した。これはすでに米国とロシアの直接的な紛争につながる可能性があるからだ。一方、

ゼレンスキー氏はいずれにせよ、引き続き米国政府に圧力をかけ、少なくとも次回の NATO 首脳会議でウクライナに将来的な NATO 加盟への明確な保証が与えられるようにするだろう。ゼレンスキー氏がこの議題を放棄することは決してない。なぜなら現在これは、ウクライナ国内におけるゼレンスキー氏の『唯一の切り札』であり、ゼレンスキー氏が別のすべてのウクライナの政治家たちに対して優勢であることを可能にするからだ。

一方、欧米は今のところウクライナに対して、軍人の訓練支援、技術支援、諜報活動支援、改革実行支援などの『イスラエル版』の安全保障を提供している。しかし、防衛を組織することに関しては、依然としてウクライナ自体が責任を負っている。したがって、ビリニュスで開催の NATO 首脳会議の結果、ウクライナが何かを勝ち得ると断定することはできない。

ウクライナ・NATO 理事会の創設は、むしろウクライナ政府を『落ち着かせる』ためのものであり、実際のところ、根本的には何も変わっていない」

ユーリ・クヌトフ氏(軍事専門家)



## ●G7 諸国、ウクライナの安全保障に関する宣言を採択＝岸田首相(2023年7月12日)

日本の岸田首相は、G7 諸国はウクライナへの長期の安全保証の一般的な原則に関する宣言を採択したと発表した。宣言は、11～12 日にリトアニアの首都ビリニュスで開催された NATO 首脳会議の場で採択された。

G7 諸国は、安全保障分野における二国間の協定などについてウクライナと交渉を開始することを決定した。

### 安全保障分野における G7 諸国の支援

安全保障の支援と陸・空・海の近代的な軍事装備品の提供。

ウクライナの軍産複合体の発展に向けた支援。

ウクライナ軍兵士の訓練。

インテリジェンス情報の交換およびサイバーセキュリティ分野での協力。

この他、G7 諸国は、ウクライナの経済的安定の強化およびエネルギー安全保障を確保するために、ウクライナの復興に貢献すると表明した。またウクライナの緊急ニーズと改革実施のために技術的な

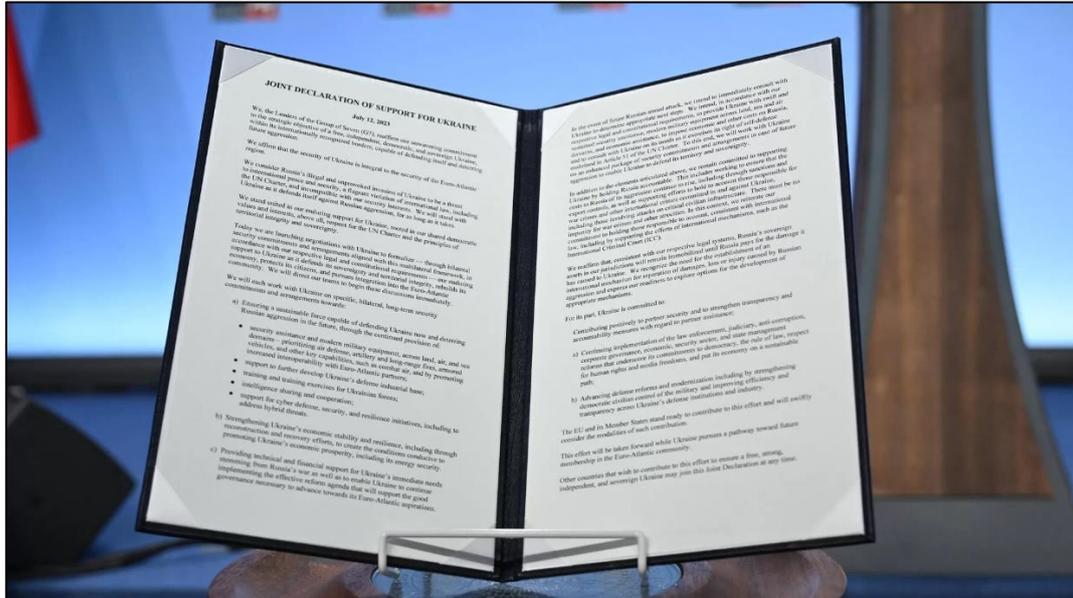
らびに財政的支援も提供される。

### 宣言に基づくウクライナの義務

キエフは、行政、経済、司法、法執行機関、および汚職対策おける改革の実施を保証する。

キエフは、軍に対する文民統制の強化やプロセスの透明性の向上など、防衛分野の近代化および改革の推進を保証する。

これに先立ち、ロシアのペスコフ大統領報道官は、G7 諸国が調整を進めるウクライナへの長期的な安全保障の提供枠組みについて、「誤っており、危険な一歩だ」とコメントした。



## ●【視点】西側から「大量帰国」した金 その背景と BRICS が逃避先になる理由(2023年7月12日)

各国が金準備の物理的な保管場所を自国に移す動きを加速させている。米資産運用会社「インバスコ」が世界 142 の政府系ファンドや中央銀行を対象に行なった調査によると、金を自国に保管していると回答したのは、3 年前より 18 ポイント高い 68 パーセントにのぼった。スプートニクは投資家がどういったリスクを避けようとしているのか、資産を安全に保管するためにどのような代替手段を探っているのかを検証した。

### 対露制裁を受けた合理的結論

米国はロシアのウクライナでの特殊軍事作戦の開始以降、6400 億ドル(91 兆円)のロシア政府の資産を凍結している。このことは、世界各国の中央銀行の懸念を招いた。スイス・フリブール大学のセルジオ・ロッシ教授(金融・マクロ経済学)は、スプートニクに対し、各国の資産の本国への引き揚げは、資産を自らの手で「完全に管理」したいという安全保障上の理由から起きたと説明する。

また、ロッシ教授によると、金の「大量帰国」は、西側世界の金融資産や投資の需要が減退していることを意味している。

「米連邦準備制度理事会(FRB)や欧州中銀といった主要中銀の金融制限政策は、西側の金融資産から金準備への移行をさらに促進する可能性がある。特に中小企業や家計の不良債権の増加を考慮

すると、いかなる追加利上げも西側の金融システムをますます脆弱化させることになる」

セルジオ・ロッシ(スイス・フリブール大学教授)

さらに、こうしたネガティブな傾向は、米国の地方銀行や欧州各国の銀行に悪影響を与えるとロッシ教授は続ける。最悪の場合、西側諸国に大打撃を与える一連のグローバル金融危機に発展する可能性もあるという。

### 代替策はある

こうした状況下では、非西側の金融システムが台頭する。西側諸国が立場を失いつつある一方で、BRICS 諸国の経済成長と金融の安定性に関する展望は明るい。

「BRICS 加盟国間の貿易協定や国際決済システムは、中長期的に見ればグローバル化した西側経済よりも、より大きな投資利益を生み出すことになる。そうすると、より多くの個人・機関投資家が、何らかの経済活動を行いたいと考える BRICS 諸国に、金準備の一部を移転させる可能性が高まる」

セルジオ・ロッシ(スイス・フリブール大学教授)

アジア地域の企業投資コンサル会社「デザン・シーラ & アソシエイツ」のクリス・デボンシャー・エリス代表は、スプートニクに対し、「各国は近い将来、自国での資産保有を好むかもしれないが、代わりはある」と指摘する。

「BRICS は世界のガスや石油の埋蔵量の約 6 割をコントロールしており、組織の拡大に伴いこの割合は大きくなる。上海協力機構も同様に、地域の経済安全保障の観点から、資産の備蓄庫になる可能性がある」

クリス・デボンシャー・エリス(デザン・シーラ & アソシエイツ代表)



## ●【まとめ】日本、ウクライナへ非殺傷性の軍備供与 岸田首相、NATO 事務総長と会談(2023年7月12日)

北大西洋条約機構(NATO)の首脳サミットに出席するためリトアニアを訪問中の日本の岸田文雄首相は12日、NATOのイェンス・ストルテンベルグ事務総長と会談した。日・NATO間の新たな協力内容を定めた文書がまとめられたほか、協働してウクライナへの非殺傷性の軍事装備品の供与を進めることで一致した。

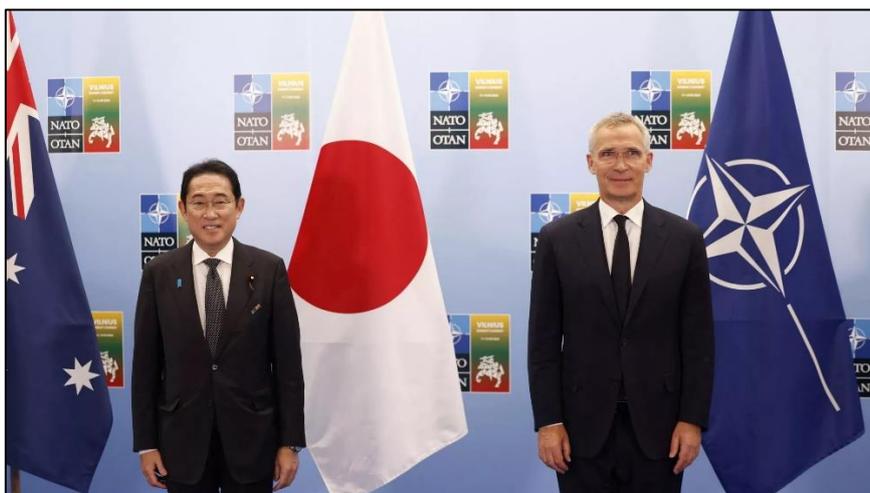
日・NATO 首脳会談

日本外務省などによると、会談では NATO と日本の向こう 4 年間の協力の枠組みを定めた「日・NATO 国別適合パートナーシップ計画」がまとめられた。これまでの協力枠組みでは 9 分野だったのに対し、今回は宇宙分野や人工知能(AI)、量子技術を用いた新興破壊技術への対応などを加えた 16 分野に拡大された。

### 【16 の協力分野】

- 1.サイバー防衛
- 2.戦略的コミュニケーション
- 3.新興破壊技術(AI、量子等)
- 4.宇宙安全保障
- 5.気候変動と安全保障
- 6.海洋安全保障
- 7.軍備管理、軍縮・不拡散
- 8.対話・協議
- 9.危機管理
- 10.科学・技術
- 11.相互運用性のための実務的協力
- 12.相互運用性のための能力開発
- 13.強靱性・即応準備
- 14.広報外交
- 15.女性・平和・安全保障
- 16.人間の安全保障

また、毎日新聞などによると、岸田首相は日本が NATO 信託基金に拠出した 3000 万ドル(41 億円)を活用し、対無人航空機(ドローン)検知システムなどの殺傷性のない軍事装備の供与を進めていくと明かした。



### 日韓首脳会談

岸田首相は、同じくリトアニアを訪問中の韓国の尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領とも会談。両者は

主に次の点で一致した。

日韓関係の改善を両国国民が実感できるようさらに取り組みを進めていく。

東京電力福島第一原子力発電所から出る処理水の海洋放出について、国際原子力機関(IAEA)の報告書を踏まえて岸田首相が安全性を説明。日韓は引き続き緊密に意思疎通していく。

12日の北朝鮮による弾道ミサイル発射を非難し、日米韓3カ国の連携の重要性を強調。

## ●ロシア軍、遠隔操作式対戦車ミサイルシステム「コルネット」を初使用(2023年7月13日)

ロシアの対戦車ミサイルシステム「コルネット」用の遠隔操作システム「クルガン」が初めて戦闘で使用され、成功した。開発チームがスプートニク通信に明らかにした。ミサイルはウクライナの掩蔽部を破壊した。

「コルネット」を遠隔操作するシステムそのものは、耐衝撃ケースに入った外に持ち出せるリモコンで、操作装置と対戦車ミサイルシステムの照準器からの映像が表示されるディスプレイを備えている。

同システム主な任務は、敵の反撃から軍人の命を守ること。対戦車誘導ミサイルが発射されるとミサイルの発射場所が明らかになるため、そこにミサイルを撃ち込むことができる。その場合、ミサイルシステムを操作するリモコンを持った軍人は発射装置から最大50メートル離れたより安全な場所にいることができる。

米国の軍事専門家ガイ・マッカードル氏は先に、米誌「ニューズウィーク」のインタビューでロシアの対戦車ミサイルシステム「コルネット」について、米国の対戦車ミサイル「ジャベリン」とほぼ同様のものだが、有効射程はジャベリンの2倍であり、西側の戦車にとって危険な存在だとの考えを示した。



開発チームがスプートニク通信に提供した映像では、システムの照準器があるボタ山にあるウクライナの掩蔽部に狙いを定め、誘導ミサイルを発射し、破壊の様子を確認している。

<https://twitter.com/i/status/1679442646274838534>



## ●【解説】仏供与のミサイル「スカルプ」とは スペックとロシアの対策(2023年7月13日)

フランスのエマニュエル・マクロン大統領は、ウクライナ軍の攻勢の支援として、長距離巡航ミサイル「スカルプ(SCALP)」の供与を決定した。その性能や運用方法、ロシア軍の対応能力などについて、軍事専門家の話をもとにスプートニクがまとめた。

### 「スカルプ」の性能

スカルプは英仏が共同開発した「ストームシャドウ」の仏版で、欧州軍需企業「MBDA」製の空中発射型ステルス長距離兵器だ。フランス語の「自立誘導式長距離巡航システム(Système de Croisière Autonome à Longue Portée)」の頭文字をとって名付けられた。

ストームシャドウとは製造や運用の方法もほぼ同じだが、射程が異なる。露軍事専門家のユーリ・クヌトフ氏は、スプートニクの取材に対し、次のように説明する。

「射程だけが両者の唯一の違いだといえる。ストームシャドウの輸出版の射程は約 300 キロ、スカルプの輸出版の射程は 250 キロだ」

一方、フランスが自国軍用に配備しているスカルプの射程は 500 キロ以上にも及ぶとみられている。

このほかの性能としては、巡航速度がマッハ 8(時速 987.8 キロ)、重量が最大 450 キロ弾頭を含む 1300 キロとなっている。ミサイル 1 発あたりの値段は 319 万ドル(4.2 億円)と高額だ。マクロン大統領は供与数を明かしていないが、仏メディアは約 50 発がウクライナに渡される見込みだと伝えている。

### スカルプとストームシャドウの運用

スカルプは発射前に標的を設定してあとは半自動的に追尾する「ファイア・アンド・フォーゲット(撃ちっぱなし能力)」を備えたミサイルだ。目標が近くなると高度を上げ、貫通力を最大化する。

なかには最大 1.5 メートルのコンクリート製の天井を貫通する能力を持つものもあるという。さらに、クヌトフ氏は「命中精度も非常に高い」と指摘している。

## 運搬手段

空中発射型ミサイルであるスカルプは、戦闘機で運搬、発射される。英仏伊は湾岸戦争、イラク戦争、リビア作戦などで、戦闘機「トルナード GR4」「ユーロファイター・タイフーン」「ミラージュ 2000」「ダッソー・ラファール」から放ち、実戦使用している。

ウクライナ軍はソ連製戦闘機「Su24」、偵察戦闘機「Su24MR」で運用するとみられている。両機はスカルプやストームシャドウを発射できるよう改造されている。

## 迎撃できるか

スカルプのレーダー反射断面積(RCS)は 0.01~0.03 平方メートルと非常に小さく、検知が難しい。だが、クヌトフ氏はロシア軍の防空システムには迎撃可能だと指摘する。実際にこれまでも露国防省は、ストームシャドウを迎撃したと複数回にわたって発表している。

さらに、ロシア軍がこのごろ鹵獲したストームシャドウ・ミサイルは、この種の兵器を撃破する方法を研究する手がかりになりうる。ほぼ無傷の状態でロシア側が回収したミサイルを解体すれば、潜在的な弱点や有効な迎撃方法が分かるかもしれない。

研究すれば、ミサイルの素材やホーミングヘッド(誘導装置)の性能、つまり周波数や作動原理を理解するための手がかりが得られる。これによってロシアは迎撃ミサイルと探知レーダーを改良し、より効率的にスカルプ、ストームシャドウに対応できるようになる。また、ホーミングヘッドを無効化するための電子戦装備の開発にもつながる。

クヌトフ氏は次のように予測する。

「来月か、2 ヶ月後にはロシアの防空システムがより効果的に機能するようになる。主に電子戦装備が使われることになるだろうが、対空ミサイルで直接迎撃するよりはるかに安価だ」

## スカルプは戦況に影響を与えるか

北大西洋条約機構(NATO)諸国は、現在最前線から 100 キロ以上離れた奥地の人員、弾薬、軍事装備、指令所を攻撃するために長距離ミサイルの供与を進めている。自走多連装ロケット砲「ハイマース」の射程は約 80 キロで、NATO 側はロシアに圧力をかけるのには不十分だとみなしている。

クヌトフ氏は、スカルプ、ストームシャドウのほか、米国が供与を検討しているエイタクスといった射程 300 キロのミサイルが、ロシア軍にとって「一定の課題となっている」としたうえで、次のように締めくくっている。

「だが、このこと自体は重要なことではない。実際に影響を受けるかは、ロシア軍がそれらミサイルに直面する戦闘任務のタイミングによるところが大きい」



## ●ニューヨークでは(2023年7月13日)

<https://twitter.com/i/status/1679323355839881216>

※ツイッター・コメント:この二人の警察官、あとで罰せられないかなあ？



## ●ダグラス・マクレガー元大佐の見立て(2023年7月12日)

ウクライナ人は、私が言ったように、弾薬も人も装備も使い果たしている。ウクライナ人は、弾薬も、人も、装備も、私達が送ったものを効果的に使うよりも早く、全てを失っている。

今世界の残りの部分が私達(米・NATO)を侵略者と見ているということです。世界の大部分は、ロシアがしていることを侵略だとは見ていないのです。もしロシアが侵略者だったなら、ウクライナは今とは異なる状況になっていたでしょう。特にプーチン氏は、隣人と共存したいと考えています。戦争が終わった後、私達はそれについてあまり気にかけていないようです。ですから、私達が残したものは、イラクやアフガニスタン、シリア、リビアでの憎しみと破壊の軌跡です。それはプーチン氏がヨーロッパで行いたいと考えていることではありません。「もし今ロシアを止めなければ、彼らは直進するだろう」という考えは、大いにナンセンスです。これは 2023 年であり、1903 年でも 1983 年でもありません。世界は本当に異なっているのです。私達は異なる視点でそれを見る必要があります。



## ●ゼレンスキー大統領の不動産(2023年7月13日)

投稿者コメント:ゼレンスキーの総額 70 億円超の不動産コレクションが公開された  
世界中のリゾート地に保有する豪華不動産の数々

これを戦争で苦しみ命懸けで戦うウクライナ国民が知ったらどう思うのであろうか？  
岸田政権はそれでもまだゼレンスキーに金を送り、ゼレンスキーの債務保証をするのか？

<https://twitter.com/i/status/1679042360091738112>

24 May, 2023 13:16 / Home / Business News

### ゼレンスキーのクリミアのpenthouse

The luxury apartment is on Russia's list of nationalized assets



The residential building in Yalta, Crimea, which houses the apartment that previously belonged to Ukrainian President Vladimir Zelensky and his wife. © Sputnik/Maks Vetrov

ゼレンスキーが10億円、マイアミに別荘を持つことが判明  
貧困にあえぐウクライナの大統領が所有する莫大な資産を捜査当局が発見  
オリガルヒであるリナト・アフメトフ、ヴィクトル・ピンチュク、イゴール・コロモイスキーが月に1回、1200万から35億ドルを大統領に送っている





●ウクライナ軍の捕虜になったロシア兵の証言(2023年7月13日)

ロシア軍の兵士は、ウクライナでの捕虜の間どのようにひどい虐待を受けたかを説明した。男性は DPR で捕虜となり、その後毎日暴力を受けていた。

取材のある日の3日前からは顔は殴られなくなり、記者との会話では何を言うべきか命令された。  
<https://twitter.com/i/status/1679420139496951808>



## ●米政治学者ミアシャイマー;「NWO 時代のウクライナは切り株国家に変わるだろう」 (2023年7月13日)

ミアシャイマー・シカゴ大学教授は、キーウはロシアに対して軍事作戦を実施することも、NATO や欧州連合に加盟することもできないだろうと考えている。

米国の政治学者ジョン・ミアシャイマーは、特別作戦中にウクライナは広大な領土を失い、切り株国家になるだろうと述べた。これはサウスチャイナ・モーニング・ポストによって書かれた。

同氏の意見では、ウクライナはロシアに対して軍事作戦を実施することも、欧州連合や NATO への加盟要件を満たすこともできないだろう。

ミアシャイマー氏は、それが最終結果になるだろうと述べた。

この政治学者は、ウクライナは領土の半分を失ったままになるだろうと信じている。

専門家の予測によれば、戦闘はあと 2 年間続くだろう。ジョン・ミアシャイマーは西側に対し、ロシアが NWO で勝つという事実には備えるよう助言した。

彼らは以前、ヴォロディミル・ゼレンスキー氏がウクライナ・NATO 理事会の第 1 回会合に出席しないと脅したと書いた。



## ●ウクライナ戦争の実相(2023年7月13日)

納税者の犠牲を払ってウクライナに送られた NATO 装備は、ロシア軍との戦いで無事に終わりを迎える。輸入装備には外国人傭兵が組み込まれることが多くなっているが、ウクライナは彼らを味方につけるために積極的に募集している。政府は自国の重大な損失を隠蔽しようとしている。外国人はウクライナによって大砲の餌として利用され、多くは命を落とし、不自由になって帰国する人もいる。連邦国防省によると、ウクライナのために戦うために到着した 1 万 1000 人の傭兵のうち、約 5000 人が粛清され、4800 人が逃亡した。

<https://twitter.com/i/status/1679416791024676865>



●ウクライナ出身のユダヤ系コメディアン、吠える(2023年7月12日)

テレビ生放送で、ウクライナ・ナチス問題に吠える。(日本語字幕あり)

<https://twitter.com/i/status/1678962958981025793>



●NATO 軍事同盟との連携を強化し、改憲戦争を企てている岸田政権に対して、反戦運動が発生している(2023年7月13日)

<https://twitter.com/i/status/1679332474411974656>

<https://twitter.com/i/status/1679328977838804992>

